

平成 27 年 10 月 9 日
横浜中央信用組合

第 2 回会議の概要について

当信用組合は、理事会の諮問機関として、外部有識者から構成される「経営諮問会議」を設置いたしました。本会議は、外部有識者より経営全般について助言・提言をいただき、これを経営に反映させることにより、経営の客観性・透明性を確保し、コーポレート・ガバナンスを強化することを目的とし、平成 26 年 12 月 2 日に第一回経営諮問会議を開催、以後半期に一度の周期で「経営諮問会議」を開催しております。

平成 27 年 7 月 30 日（木）、「第 2 回経営諮問会議」を開催いたしましたので、その概要につきまして、下記のとおりご報告させていただきます。

なお、第 3 回会議は、平成 27 年度仮決算が確定後の平成 27 年 12 月頃に開催する予定にしております。

記

1、日 時

平成 27 年 7 月 30 日（木） 10：00～12：00

2、場 所

横浜中央信用組合本店 4 階大会議室

3、出席者

（経営諮問委員）＜敬称略＞

長谷川 勉 （日本大学商学部商業学科 教授）

後 宏治 （公認会計士 税理士）

佐藤 明夫 （弁護士）

川上 陸司 （経営コンサルタント）

（横浜中央信用組合）

呉 龍夫 （理事長）

飯山 高康 （常務理事）

有川 繁雄 （常勤理事）

池野 和己 （常勤理事）

澤崎 秀幸 （常勤監事）

※卞健一専務理事及び松山昌辰常務理事は都合により欠席。

4、呉理事長挨拶要旨

「横浜中央信用組合」は、平成 26 年 3 月 10 日に、神奈川県横浜市に本店を置く「中央商銀信用組合」と、長野県松本市に本店を置く「あすなろ信用組合」が合併し、11 県に店舗を置く広域信用組合としてスタート致しました。

出席委員及び全国信用協同組合連合会及び関係各団体に対する感謝の意を述べられた後、公的資金のおかげで、平成 26 年度決算では当期利益を計上し、約束通り優先出資配当及び 15 年ぶりにわずかながら普通出資配当ができた事が述べられ、本日の会議において今後の組合経営の参考と致したく、様々な意見を頂戴したいとの挨拶を行いました。

5、当組合からの説明要旨

- ・平成 26 年度決算実績
- ・平成 26 年度「経営強化計画」における進捗状況
- ・今後の経営課題（短期的・中期的・長期的な課題）

6、意見交換

出席者から以下のご意見、ご提言を頂きました。

- 前期、予防的引当として不良債権処理を大幅に進めた事により、引当金の戻りがまだあるのではないかと。本来、好況期には引当金の戻りが考えられ、不良債権回収に伴う引当金戻り強化を戦略として考えていく必要がある。信用組合の場合は、地域密着を基本理念としているため、顧客との距離が近く、機械的な回収作業は難しいところもあるが、資産の健全性を金融機関として担保するという目的ですので、今期もそこはしっかりと実施していただきたい。
- 定期預金（資金調達）は 1 年、長くても 3 年、5 年と比較的短期であり、運用（貸出金）は 10 年超と長期なものが多い為、期間についてミスマッチな面も見られる事から注意をする必要がある。
- 今の企業風土的に言うとも業績向上に向けてアクセルを踏んでいるような形に見える。一方で融資が大口化し、業種も一部に特化している部分が見える。融資審査等の外部機関からは見えない部分で、信用リスクに関しては主に審査部が担ってくると思われるが、審査部が、しっかりとブレーキを踏む体制となり機能するのが重要である。
- 2020 年の東京オリンピックに向けて、不動産は活況を呈しているが、都内の信用金庫では、そろそろ都内の一部では営業店から上がってくる物件が実態より高騰しており、危険なケースが出ているとの情報もある。その為、一部の信用金庫では都市部の担保評価は辛めに見るようになっており、特に不動産は要注意と見る事も必要と考える。
- 地価は上昇局面であり、不良債権という点では、今はいい状況だと思うが、オリンピックを前後して景気後退局面が来るだろうし、相当厳しくなるとの見方もある。簡単ではないが、早めにかなり踏み込んで相当程度の圧縮をしておくべきと考える。そろそろ不

動産は相当危なくなっているので注意を願いたい。

- 規制等のリスクを考えると、新宿の火災をきっかけに消防法の強化でコストが上昇するなど深刻な事態が生じるケースもある。コンプライアンスの観点から注意して審査する必要がある。また、中期的に制度変更がありそうなものを早めに潰しておくことも重要だと思う。
- この組合に限らず、合併を重ねて形だけが肥大化してしまったという歴史があり、当組合も地元密着と言いながら、一方で広域なエリアを持つという矛盾がある。国による金融機関の経営効率化などにより合併したのではなく、これまではパッチワークのようにやってきた歴史なので、せっかく横浜中央として公的資金を入れて纏まったので、いよいよ事務効率化、言ってみればコスト面に触れてしっかりとやる事と、人事管理面でも広域化により、全店に目が届かない可能性もあり、不祥事等が起きやすい事もあるので、営業ベースが立ち上がると同時に事務効率化や人事管理面の施策をしっかりとやっていただきたい。
- 一般論として地方は預貸が低い。地方に眠っている優秀な人材を本店などに呼び、学ばせる事も考えるべき。

(2) 組合からの回答

本日貴重なご意見を頂きまして誠にありがとうございました。

本日、貴重なご意見・アドバイスを頂き、内部で検討しまして、具体的な戦略、施策に繋げていきたい。今後とも皆様のご支援・ご指導を賜りますよう、よろしくお願い致します。本日は、長時間に亘り、有難うございました。

以上